

宮城の医療・福祉を二歩ずつ前へ！

天下 みゆき 県議会議員

この間、私が議会で要請していたことが一歩前進しました。

「仮設住宅入居者健康調査を

「無職者」への支援に結びつける」

毎年、県が行ってきた仮設住宅や災害公営住宅入居者の健康調査では、職業について「無職」と答えた方が3割を超え、20代〜50代の稼働年齢層でも多いことがわかり、理由を調べて対策を打つことを求めてきました。

今議会で2016年度のプレハブ仮設住宅入居者の調査結果が報告さ

れましたが、無職の理由を質問に加え、15歳から64歳までの無職者の33・4%が求職中、16・1%が病気療養中だったことがわかりました。県は生活困窮者支援制度等による支援を行うとともに、求職中の方に対しては雇用対策担当部局と連携して就労支援を進めるとしています。

「2017年度に災害福祉広域支援ネットワーク協議会を立ち上げる」

昨年4月の熊本地震では、人手が足りず福祉避難所が十分に機能しなかったことが報道されました。そこで、避難所等で要援護者の支援を行う災害派遣福祉チームを、既に設置している岩手県を参考に、宮城県でも設置するよう提案していました。

今議会で、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士に呼びかけて、派遣の母体となるネットワーク協議会を2017年度上半期に立ち上げることに質問で明らかになりました。私は、保育士にも参加を呼びかけるよう更に要請しました。



*「岩手県災害派遣福祉チーム」
・チームの派遣主体：「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：県知事、事務局：県社協、福祉関係団体等で構成、2013年9月に設立）
・（2014年4月現在）研修修了者197名登録。4〜6人の混合チーム（高齢・障害・児童・保育等）で最大27チーム派遣可能。
・熊本地震、台風10号豪雨で出勤。

2月定例県議会(第359回)を終えて

2月17日に開会した2月定例議会が、3月16日に閉会しました。

本議会は、安倍政権の暴走政治と国民との間の矛盾が深化するもと、また震災から6年目を迎える中で開かれました。

党県議団は、暴走政治ストップ、「富県戦略」と「創造的復興」で被災者・県民を置き去りにする村井県政の諸問題を明らかにし、積極的に論戦しました。

1、議案の賛否について

今議会には、138の議案が提出されました。党県議団は、予算議案や蒲生干潟にかかる七北田川の河川堤防、雄勝の防潮堤2件など全部で29議案に反対をしました。

2、意見書・

請願等について

(1) 意見書について

① 指定給水装置工事事業者への更新制の導入等を求める意見書
② 無料公衆無線LAN (WiFi) 環境の整備促進を求める意見書
③ 今後の通

商交渉に関する意見書
④ 政治分野への男女共同参画を推進するための法整備を求める意見書
⑤ 性犯罪等被害者を支援するワンストップ支援センターの設置等を求める意見書

⑥ 高齢者も若者も安心できる年金制度の実現を求める意見書
⑦ 復旧・復興事業の総仕上げのための人材確保を求める意見と見書の、7本の意見書が本会議に提案され、全会一致で可決されました。党県議団は、③と⑦を提案しました。

(2) 請願について

「被災者に医療・介護の負担免除継続を求める請願」が本会議にかかり、わが党県議団とみやぎ県民の声が賛成討論をしました。この請願には、わが党議員団とみやぎ県民の声、社民党県議団、無所属の会の22名が賛成しましたが、自民・公明などの反対多数で不採択となりました。

(3) その他

閉会日に「北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案」を全会一致で採択しました。

所属する常任委員会・特別委員会



大内 真理
(宮城野区)
・保健福祉委員会
・地域防災調査特別委員会



角野 達也
(太白区)
・文教警察委員会
・地域活力調査特別委員会



内藤 隆司
(大崎市区)
・建設企業委員会
・地域防災調査特別委員会



中嶋 廉
(泉区)
・環境生活農林水産委員会
・大震災復興調査特別委員会



福島かずえ
(若林区)
・経済商工観光委員会
・大震災復興調査特別委員会



天下みゆき
(塩釜市区)
・保健福祉委員会
・いじめ・不登校等調査特別委員会



三浦 一敏
(石巻・牡鹿区)
・建設企業委員会
・総合観光戦略調査特別委員会



遠藤いく子
(青葉区)
・総務企画委員会
・地域活力調査特別委員会